山梨労働局
定例記者会見配付資料

令和元年 12 月 27 日（金）

令和2年1月の行事等

Ⅰ　イベント・行事

1	治療と仕事の両立支援セミナー開催について	担当	健康安全課
		055-225-2855	

（1）　内容

　傷病を抱える労働者の中には、働く意欲はあっても、通院などの治療と仕事の両立を可能にする体制が不十分であるために、就労の継続や復職が困難となる場合、また仕事のために治療を中断してしまう場合も少なくありません。

　このたびのセミナーでは「治療と仕事の両立支援」の具体的な進め方や留意すべきポイント、もたらす効果及び先進的に取り組んでいる企業の事例などについて、県民の皆様にわかりやすく御紹介します。

①基調講演：村本高史氏　サッポロビール株式会社 経営戦略部 プランニング・ディレクター
②取組事例発表等
　・ファナック 株式会社
　・キヤノンファインテックニスカ 株式会社 増穂事業所
　・山梨産業保健総合支援センター

（2）　日時　：　令和2年1月23日（木）　13：30～（13：00～受付開始）

（3）　場所　：　ベルクラシック甲府（甲府市丸の内1－1－17）

※詳細は令和2年1月中旬に県政記者室投げ込み予定の資料をご参照ください。

2	障害者雇用に関するセミナー	担当	職業対策課
		055-225-2858	

（1）　内　容

　就労支援機関を対象とした、障害者雇用に関するセミナーを実施します。

　セミナーの内容は、障害者雇用の動向と施策、及び就職や職場定着の促進を図るための情報共有ツール「就労パスポート」のワークショップを行います。

（2）　日　時　：　令和2年1月22日(水)　午後1時30分～午後3時30分

（3）　場　所　：　山梨県地場産業センター「かいてらす」（甲府市東光寺3－13－25）

3	各ハローワークにおける面接会・説明会など	担当	山梨県内各ハローワーク
		連絡先は以下を参照	

山梨県内各ハローワークでは、管轄地元企業と求職者のマッチングを図るために面接会を開催します。

ハローワーク甲府

1	障害者ミニ面接会

（1）　日　時：令和2年1月　8日（水）　午後1時30分～午後4時30分

　　日　時：令和2年1月16日（木）　午前9時～正午

（2）　会　場：ハローワーク甲府　2階　会議室

（3）　問合せ：ハローワーク甲府　職業相談第二部門（℡055－232－6060　部門コード42＃）

※事前予約と紹介状が必要です。必ず事前にお問い合わせください。なお、時間の都合上応募者多数の場合は、締め切りとさせていただく場合があります。

ハローワーク甲府

2	人材確保対策コーナー（福祉分野）ミニ面接会

（1） 日　時：令和2年1月15日（水）　午前9時30分～正午

日　時：令和2年1月16日（木）　午後3時～午後5時

（2） 会　場：ハローワーク甲府　2階　会議室

（3） 問合せ：ハローワーク甲府　職業相談第三部門（℡055－232－6060　部門コード43＃）

※事前予約と面接希望の場合は紹介状が必要です。必ず事前にお問い合わせください。なお、時間の都合上応募者は5名までとし、定員になり次第締め切りとさせていただきます。

ハローワーク甲府

3	新春ミニ面接会（6社参加予定）

（1） 日　時：令和2年1月23日（木）　午後3時～午後5時

（2） 会　場：山梨県JA会館　6階　中会議室

（3） 問合せ：甲府新卒応援ハローワーク（℡ 055－221－8609）

※高校・大学等3年以内既卒者と就職未内定の令和2年3月卒業予定者のための面接会です。

※事前予約は不要です。

ハローワーク甲府

4	ミニ面接会＆説明会（イオンリテール株式会社イオン甲府昭和店）

（1） 日　時：令和2年1月27日（月）　午後1時～午後3時30分

（2） 会　場：ハローワーク甲府　2階　会議室

（3） 問合せ：ハローワーク甲府　職業相談第一部門（℡055－232－6060　部門コード41＃）

※参加には紹介状が必要です。また、説明を聞いていただいたうえで面接することも可能です。

ハローワーク甲府

5	求人者説明会

（1） 日　時：令和2年1月29日（水）　午後2時30分～午後4時

（2） 会　場：アピオ甲府　本館1階　寿の間

（3） 問合せ：甲府新卒応援ハローワーク（℡ 055－221－8609）

※2021年3月卒業（修了）者の採用を検討されている企業向けの求人申し込み方法や採用に関する説明会です（約200社参加予定）。

※出席希望の企業は事前申込みが必要です。

ハローワーク富士吉田

6	企業面接・相談会（セントケア山梨株式会社）

（1） 日　時：令和2年1月9日（木）　午前10時～正午

（2） 会　場：ハローワーク富士吉田　2階　会議室

（3） 問合せ：ハローワーク富士吉田　職業相談係（℡0555－23－8609）

※福祉系の職種に対する面接・相談会となります。

※事前連絡は不要です。

ハローワーク富士吉田

7	企業面接・相談会（株式会社ニチイ学館甲府支店）

（1） 日　時：令和2年1月16日（木）　午前10時～正午

（2） 会　場：ハローワーク富士吉田　1階　相談ブース

（3） 問合せ：ハローワーク富士吉田　職業相談係（℡0555－23－8609）

※福祉系の職種に対する面接・相談会となります。

※事前連絡は不要です。

ハローワーク鰍沢

8	ふるさとハローワーク出張相談

（1） 日　時：令和2年1月9日（木）　午後1時～午後3時

（2） 会　場：南部町役場　本庁舎（南巨摩郡南部町福士28505－2　本庁舎横　活性化センター相談室）

（3） 問合せ：身延町ふるさとハローワーク（℡0556－62－1065）

ハローワーク鰍沢　職業相談担当（℡0556－22－8689）

※事前予約は不要です。

Ⅱ　法令の施行

1	山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正について	担当	賃金室
		（055－225－2854）	

◎ 効力発生日 ： 令和2年1月12日
◎ 最低賃金額 ： 時間額913円（23円引上げ）

※　山梨労働局では、11月14日に山梨地方最低賃金審議会から特定の業種である「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」に適用される最低賃金額に係る答申を受け、同日、最低賃金法第11条（最低賃金審議会の意見に関する異議の申出）により答申内容の要旨を公示した。

締切日である11月29日までに異議の申出がなかったため、山梨地方最低賃金審議会答申どおり1時間当たり23円引上げて913円に改正決定し、12月13日付けの官報に公示した。これにより、上記の最低賃金額が、令和2年1月12日から発効することとなった。（令和元年12月13日付け発表済み

Ⅲ　今後の記者発表予定

1	令和2年3月新規大学等卒業者の職業紹介状況（令和元年12月1日現在）	担当	職業安定課
		055　－225－2857	

○ 公表日：令和2年1月7日（火）　県政記者室へ投げ込み予定の資料をご参照ください。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ

【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日　1月31日（金）10：30～】

ひと，くらし，みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山 梨 労 働 局 発 表
令和元年１２月２７日

職　業　安　定　部　職　業　安　定　課
職　業　安　定　課　長　市　川　正　明
地方労働市場情報官　利　根　川　稔
電　話　055-225-2857　（内線402・407）

山梨県の労働市場の動き（令和元年１１月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.34倍**で、前月に比べて0.04ポイント低下。
○新規求人倍率（季節調整値）は**1.87倍**で、前月に比べて0.16ポイント 低下。
○正社員有効求人倍率は**0.91倍**で、前年同月に比べて0.03ポイント低下。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,999人となり、前月に比べ▲2.3%(402人)減少し、有効求職者(同値)は12,686人で前月に比べ0.6%(80人)増加しました。

（※２－１，１０－２ﾍﾟｰｼﾞ参照）

新規求人（原数値）は5,420人となり、前年同月と比較すると▲11.0%(669人)減少しました。

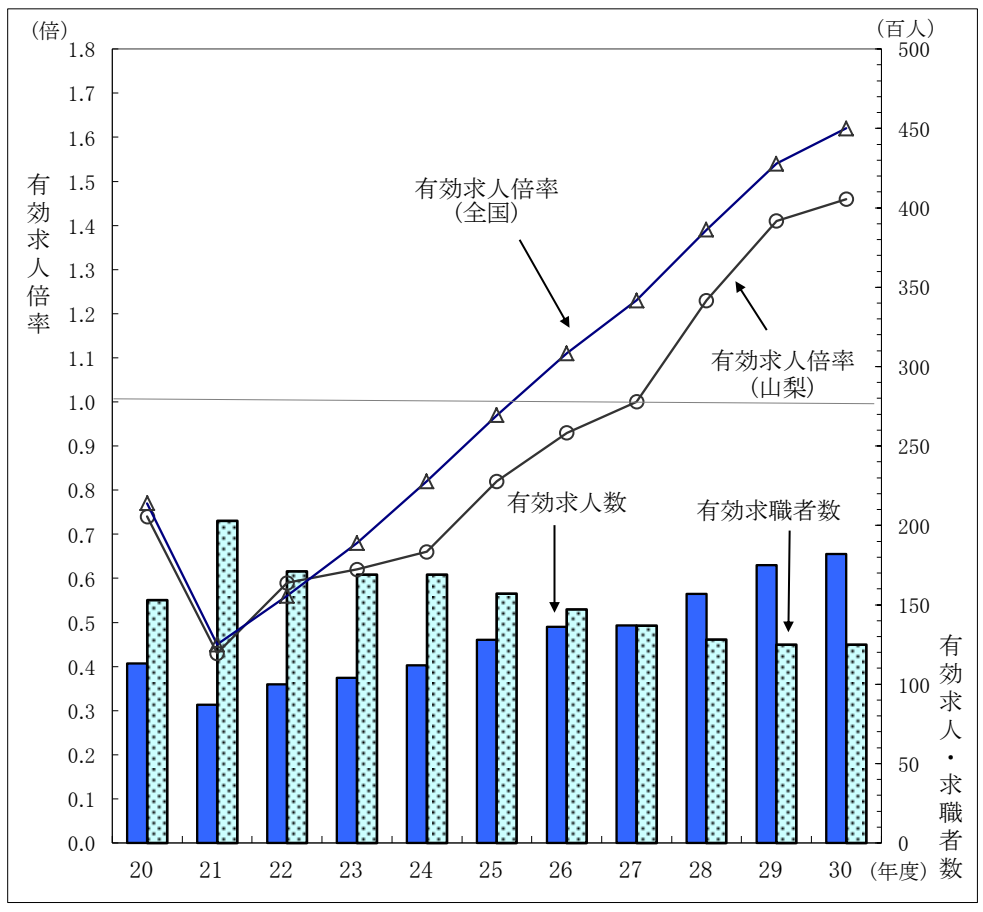
これを主な産業別でみると、建設業4.6%(19人)、教育,学習支援業27.2%(34人)、医療,福祉5.0%(49人)は増加となりました。

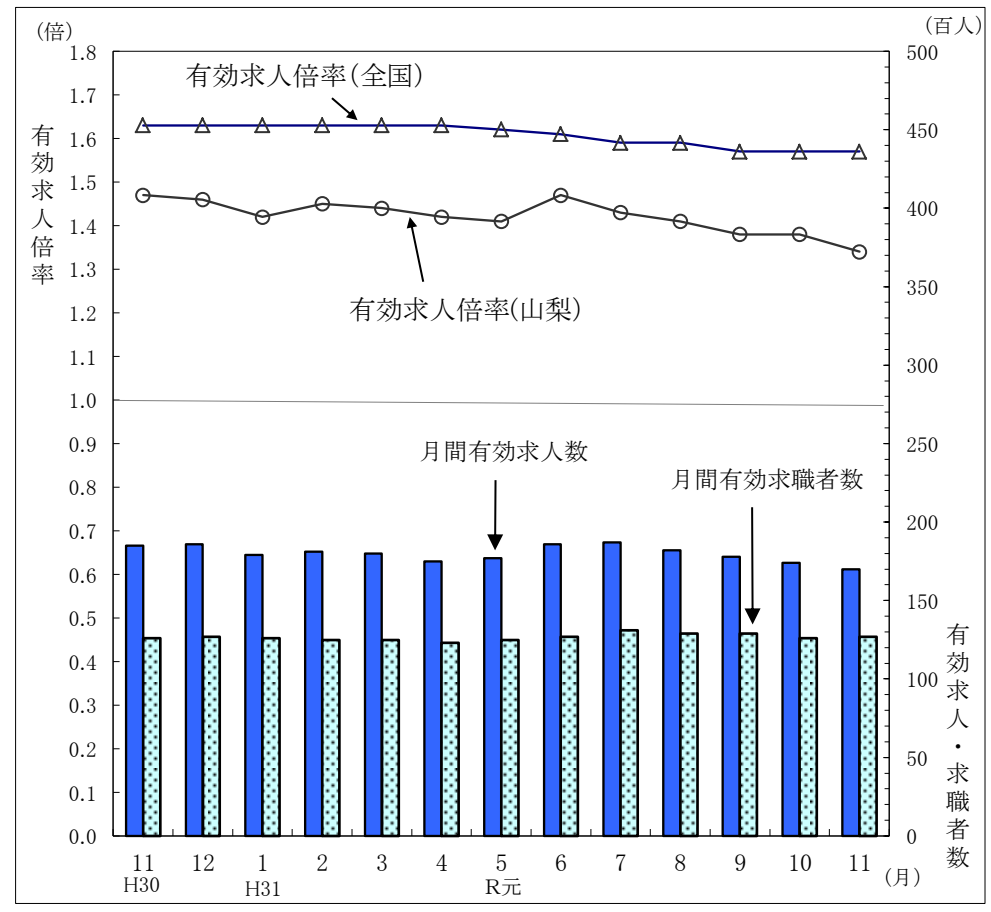
一方、製造業▲21.0%(215人)、情報通信業▲41.4%(24人)、運輸業,郵便業▲3.2%(9人)、卸売業,小売業▲22.2%(177人)、学術研究,専門･技術サービス業▲4.6%(4人)、宿泊業,飲食サービス業▲14.8%(80人)、生活関連サービス業,娯楽業▲11.8%(36人)、サービス業▲23.6%(288人)は減少しました。

（※３ﾍﾟｰｼﾞ参照）

新規求職者（原数値）は2,750人となり、前年同月と比較すると▲2.0%(56人)減少しました。雇用形態別でみると、常用（パートを除く）は1,587人で▲5.6%(95人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は204人で38.8%(57人)増加し、自己都合離職者は556人で▲10.0%(62人)減少しました。

（※２－１，４ﾍﾟｰｼﾞ参照）





有効求人倍率（年度平均）

年度	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
県	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46
全国	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62

有効求人倍率（季節調整値）

月	H 30 11	12	H 31 1	2	3	4	R元 5	6	7	8	9	10	11
県	1.47	1.46	1.42	1.45	1.44	1.42	1.41	1.47	1.43	1.41	1.38	1.38	1.34
全国	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況 （パートを含み 学卒を除く）

（注）季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

（Ｐ：ﾎﾟｲﾝﾄ）

項目 ＼ 年月		元年11月	元年10月（前月）	30年11月（前年同月）	対前月 増減率(%)	対前月 差(人、P)	対前年同月 増減率(%)	対前年同月 差(人、P)
1 月間有効求職者数(人)		12,321	12,430	12,347	－	－	▲ 0.2	▲ 26
	季節調整値	12,686	12,606	12,616	0.6	80	－	－
2 新規求職申込件数(件)		2,750	3,125	2,806	－	－	▲ 2.0	▲ 56
	季節調整値	3,134	3,048	3,054	2.8	86	－	－
3 月間有効求人数(人)		16,962	17,538	18,521	－	－	▲ 8.4	▲ 1,559
	季節調整値	16,999	17,401	18,524	▲ 2.3	▲ 402	－	－
4 新規求人数(人)		5,420	6,640	6,089	－	－	▲ 11.0	▲ 669
	季節調整値	5,855	6,182	6,389	▲ 5.3	▲ 327	－	－
5 就職件数(件)		990	986	1,062	－	－	▲ 6.8	▲ 72
6 紹介件数(件)		3,502	3,718	3,809	－	－	▲ 8.1	▲ 307
7 有効求人倍率(３／１)(倍)		1.38	1.41	1.50	－	－	－	▲ 0.12
	季節調整値	1.34	1.38	1.47	－	▲ 0.04	－	－
8 新規求人倍率（４／２）(倍)		1.97	2.12	2.17	－	－	－	▲ 0.20
	季節調整値	1.87	2.03	2.09	－	▲ 0.16	－	－
9 就職率(%)	新規 (5/2*100)	36.0	31.6	37.8	－	－	－	▲ 1.8
10 充足率(%)	新規 (5/4*100)	18.3	14.8	17.4	－	－	－	0.9

※用語の説明

1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。

2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。

3欄、月間有効求人数とは、、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。

4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数（採用予定人員）をいいます。

5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。

9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数／新規求職申込件数×100」

10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数／新規求人数×100」

※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年　月	全体の有効求人倍率（季節調整値）	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率（就職件数／新規求職者数）%		
								構成比					構成比					構成比				
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員
平成30年11月	1.47	0.94	7,438	7,009	2,806	1,682	1,124	59.9	40.1	6,089	2,279	3,810	37.4	62.6	1,062	469	593	44.2	55.8	37.8	27.9	52.8
12月	1.46	0.93	7,016	6,545	2,304	1,463	841	63.5	36.5	5,562	2,049	3,513	36.8	63.2	944	381	563	40.4	59.6	41.0	26.0	66.9
平成31年　1月	1.42	0.91	7,277	6,633	3,489	2,187	1,302	62.7	37.3	6,992	2,536	4,456	36.3	63.7	864	351	513	40.6	59.4	24.8	16.0	39.4
2月	1.45	0.90	7,759	6,952	3,312	2,167	1,145	65.4	34.6	7,055	2,491	4,564	35.3	64.7	1,110	433	677	39.0	61.0	33.5	20.0	59.1
3月	1.44	0.86	8,161	7,054	3,311	2,070	1,241	62.5	37.5	6,313	2,238	4,075	35.5	64.5	1,241	435	806	35.1	64.9	37.5	21.0	64.9
4月	1.42	0.84	8,156	6,886	3,823	2,210	1,613	57.8	42.2	6,587	2,377	4,210	36.1	63.9	1,306	482	824	36.9	63.1	34.2	21.8	51.1
令和元年　5月	1.41	0.86	7,852	6,791	3,157	1,897	1,260	60.1	39.9	6,745	2,375	4,370	35.2	64.8	1,214	445	769	36.7	63.3	38.5	23.5	61.0
6月	1.47	0.88	7,496	6,582	2,878	1,705	1,173	59.2	40.8	6,127	2,153	3,974	35.1	64.9	1,148	411	737	35.8	64.2	39.9	24.1	62.8
7月	1.43	0.91	7,633	6,912	3,204	2,029	1,175	63.3	36.7	6,737	2,539	4,198	37.7	62.3	1,180	445	735	37.7	62.3	36.8	21.9	62.6
8月	1.41	0.91	7,472	6,776	2,681	1,713	968	63.9	36.1	5,943	2,233	3,710	37.6	62.4	923	401	522	43.4	56.6	34.4	23.4	53.9
9月	1.38	0.91	7,460	6,775	2,852	1,715	1,137	60.1	39.9	5,936	2,236	3,700	37.7	62.3	966	374	592	38.7	61.3	33.9	21.8	52.1
10月	1.38	0.91	7,421	6,762	3,125	1,845	1,280	59.0	41.0	6,640	2,470	4,170	37.2	62.8	986	391	595	39.7	60.3	31.6	21.2	46.5
11月	1.34	0.91	7,210	6,594	2,750	1,587	1,163	57.7	42.3	5,420	1,988	3,432	36.7	63.3	990	391	599	39.5	60.5	36.0	24.6	51.5
前年同月比（率・差）	▲ 0.13	▲ 0.03	▲ 3.1	▲ 5.9	▲ 2.0	▲ 5.6	3.5	▲ 2.2	2.2	▲ 11.0	▲ 12.8	▲ 9.9	▲ 0.7	0.7	▲ 6.8	▲ 16.6	1.0	▲ 4.7	4.7	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 1.3

（注）
1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数（パートタイムを除く常用）となります。
なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比（%）となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差（ポイント）となります。
5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。（なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。）
6. ▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■令和元年11月の新規求人数（原数値）は5,420人となり、前年同月比でみると、▲11.0%(669人)減少となりました。
　主な産業別でみると、同比で建設業、教育,学習支援業、医療,福祉は増加となりました。一方、製造業、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業,小売業、学術研究,専門･技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、サービス業は減少しました。
　また、県内の主要産業である製造業においては同比▲21.0%(215人)減少となりました。その中で主力の生産用機械器具製造業34.9%(15人)、業務用機械器具製造業13.2%(5人)は増加となりましたが、食料品製造業▲23.1%(70人)、金属製品製造業▲41.4%(24人)、はん用機械器具製造業▲21.6%(8人)、電子部品･デバイス･電子回路製造業▲60.5%(46人)、電気機械器具製造業▲21.8%(19人)、輸送用機械器具製造業▲16.3%(8人)は減少しました。

項　目 産　業　名	人(全数) R元.11	前年同月数 (　H30.11　)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B　農,林,漁業(01～04)	56	(35)	60.0	21
C　鉱業,採石業,砂利採取業(05)	1	(1)	0.0	0
D　建設業(06～08)	428	(409)	4.6	19
(06　総合工事業)	250	(239)	4.6	11
E　製造業(09～32)	808	(1,023)	▲ 21.0	▲ 215
09　食料品製造業	233	(303)	▲ 23.1	▲ 70
10　飲料･たばこ･飼料製造業	25	(30)	▲ 16.7	▲ 5
11　繊維工業	16	(29)	▲ 44.8	▲ 13
12　木材･木製品製造業(家具を除く)	4	(10)	▲ 60.0	▲ 6
13　家具･装備品製造業	7	(8)	▲ 12.5	▲ 1
14　パルプ･紙･紙加工品製造業	21	(30)	▲ 30.0	▲ 9
15　印刷･同関連業	10	(4)	150.0	6
16　化学工業	22	(29)	▲ 24.1	▲ 7
17　石油製品･石炭製品製造業	0	(0)	－	0
18　プラスチック製品製造業(別掲を除く)	51	(56)	▲ 8.9	▲ 5
19　ゴム製品製造業	6	(0)	－	6
21　窯業･土石製品製造業	33	(36)	▲ 8.3	▲ 3
22　鉄鋼業	14	(11)	27.3	3
23　非鉄金属製造業	9	(14)	▲ 35.7	▲ 5
24　金属製品製造業	34	(58)	▲ 41.4	▲ 24
25　はん用機械器具製造業	29	(37)	▲ 21.6	▲ 8
26　生産用機械器具製造業	58	(43)	34.9	15
27　業務用機械器具製造業	43	(38)	13.2	5
28　電子部品･デバイス･電子回路製造業	30	(76)	▲ 60.5	▲ 46
29　電気機械器具製造業	68	(87)	▲ 21.8	▲ 19
30　情報通信機械器具製造業	15	(33)	▲ 54.5	▲ 18
31　輸送用機械器具製造業	41	(49)	▲ 16.3	▲ 8
20,32　その他の製造業	39	(42)	▲ 7.1	▲ 3
F　電気･ガス･熱供給･水道業(33～36)	2	(2)	0.0	0
G　情報通信業(37～41)	34	(58)	▲ 41.4	▲ 24
H　運輸業,郵便業(42～49)	268	(277)	▲ 3.2	▲ 9
I　卸売業,小売業(50～61)	619	(796)	▲ 22.2	▲ 177
J　金融業,保険業(62～67)	24	(23)	4.3	1
K　不動産業,物品賃貸業(68～70)	98	(75)	30.7	23
L　学術研究,専門･技術サービス業(71～74)	83	(87)	▲ 4.6	▲ 4
M　宿泊業,飲食サービス業(75～77)	462	(542)	▲ 14.8	▲ 80
N　生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	268	(304)	▲ 11.8	▲ 36
O　教育,学習支援業(81,82)	159	(125)	27.2	34
P　医療,福祉(83～85)	1,037	(988)	5.0	49
Q　複合サービス事業(86,87)	25	(11)	127.3	14
R　サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	930	(1,218)	▲ 23.6	▲ 288
S.T　公務(他に分類されるものを除く)･その他(97,98,99)	118	(115)	2.6	3
合　　計	5,420	(6,089)	▲ 11.0	▲ 669
29人以下	3,540	(4,079)	▲ 13.2	▲ 539
30～99人	1,283	(1,315)	▲ 2.4	▲ 32
100～299人	390	(446)	▲ 12.6	▲ 56
300～499人	79	(106)	▲ 25.5	▲ 27
500～999人	79	(92)	▲ 14.1	▲ 13
1，000人以上	49	(51)	▲ 3.9	▲ 2

（注）① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
　　② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
　　③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況をみると、29人以下(65.3%)、30～99人(23.7%)、100～299人(7.2%)、300～499人(1.5%)、500～999人(1.5%)、1,000人以上(0.9%)です。

求　職　の　動　向

■令和元年11月の新規求職者数（パートタイム及び臨時・季節を含む全数）は2,750人（原数値）となり、前年同月比で▲2.0%(56人)減少しました。（※２－１ﾍﾟｰｼﾞ参照）

これを臨時・季節を除いた新規求職者数（含パート）でみると、前年同月比（原数値）で▲2.7%(76人)減の2,704人となりました。

そのうち、在職者（パートを除く）については▲9.9%(77人)減の697人となり、離職者（パートを除く）においては▲1.0%(8人)減の797人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者（パートを除く）は38.8%(57人)増の204人となり、自己都合離職者（パートを除く）は▲10.0%(62人)減の556人となりました。

新規求職者数（パートを除く）を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は▲11.2%(116人)減の917人となり、45歳以上は3.2%(21人)増の670人となりました。

【前年同月比（%）、人】

項目	新規求職者（含パート）							新規求職者（パートを除く）				
	計	パートを除く										
		計	在職者	離職者			無業者	44歳以下	45歳以上			
					事業主都合	自己都合				45歳以上の構成比	55歳以上	65歳以上
年度別 月別												
H23年度	1.1	1.2	3.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.6	15.7	0.9 (22,956)	1.8 (11,131)	32.7	2.7	7.5
H24年度	▲ 2.8	▲ 2.8	5.5	▲ 1.3	2.6	▲ 2.4	▲ 27.0	▲ 4.4 (21,936)	0.6 (11,199)	33.8	▲ 3.2	13.9
H25年度	▲ 6.9	▲ 6.8	4.2	▲ 12.2	▲ 24.0	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 7.3 (20,345)	▲ 5.8 (10,551)	34.2	▲ 7.9	▲ 10.8
H26年度	▲ 3.5	▲ 5.2	3.6	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 5.4	▲ 16.5	▲ 7.1 (18,909)	▲ 1.7 (10,371)	35.4	▲ 6.8	13.0
H27年度	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 2.5	▲ 22.3	▲ 6.5 (17,685)	▲ 6.4 (9,707)	35.4	▲ 6.4	▲ 2.8
H28年度	▲ 4.9	▲ 7.6	0.9	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 8.4 (16,207)	▲ 6.1 (9,115)	36.0	▲ 3.5	8.9
H29年度	▲ 4.0	▲ 5.5	0.8	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 6.4	▲ 10.3	▲ 7.1 (15,064)	▲ 2.7 (8,865)	37.0	▲ 3.2	▲ 2.9
H30年度	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 5.8	0.6	▲ 4.6	2.1	▲ 10.1	▲ 7.3 (13,961)	4.6 (9,269)	39.9	10.1	23.7
H30.11	▲ 2.3	▲ 6.9	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 3.4	0.0	▲ 11.1 (1,033)	0.6 (649)	38.6	▲ 5.2	8.9
	2,780	1,682	774	805	147	618	103	- —	- —	—	271	61
12	▲ 10.1	▲ 11.4	▲ 14.4	▲ 9.5	▲ 25.9	0.0	▲ 5.4	▲ 15.8 (844)	▲ 4.8 (619)	42.3	9.1	42.1
H31.1	3.6	▲ 2.5	▲ 8.2	3.7	11.3	2.9	▲ 2.8	▲ 9.0 (1,268)	8.2 (919)	42.0	17.9	15.5
2	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 4.6	▲ 0.1	▲ 6.8	0.6	23.3	▲ 5.7 (1,242)	5.6 (925)	42.7	24.3	62.7
3	▲ 6.4	▲ 9.5	▲ 15.8	0.3	3.9	1.8	▲ 21.0	▲ 13.2 (1,245)	▲ 3.3 (825)	39.9	6.1	19.5
4	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 2.3	1.7	▲ 2.0	4.9	▲ 13.5	▲ 8.8 (1,228)	12.1 (982)	44.4	17.2	28.4
R元.5	▲ 5.7	▲ 6.6	▲ 14.2	▲ 1.0	▲ 21.0	3.9	▲ 2.8	▲ 4.8 (1,144)	▲ 9.1 (753)	39.7	▲ 5.7	▲ 13.3
6	4.9	▲ 4.5	▲ 0.4	▲ 7.8	9.6	▲ 10.5	▲ 4.3	▲ 3.6 (1,025)	▲ 5.8 (680)	39.9	11.6	74.6
7	17.5	13.1	8.4	15.5	56.4	1.3	28.3	5.9 (1,194)	25.4 (835)	41.2	37.6	66.7
8	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 18.6	▲ 7.2	▲ 10.1	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 15.3 (1,026)	▲ 7.2 (687)	40.1	▲ 2.4	▲ 1.5
9	3.3	▲ 2.7	▲ 9.4	4.1	2.6	6.4	▲ 12.5	▲ 5.7 (1,014)	1.9 (701)	40.9	▲ 3.6	7.5
10	▲ 9.6	▲ 12.8	▲ 13.3	▲ 14.7	▲ 16.8	▲ 15.8	11.1	▲ 15.6 (1,100)	▲ 8.3 (745)	40.4	0.0	0.0
R元.11	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 9.9	▲ 1.0	38.8	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 11.2 (917)	3.2 (670)	42.2	15.5	14.8
	2,704	1,587	697	797	204	556	93	- —	- —	—	313	70
前年同月差	▲ 76	▲ 95	▲ 77	▲ 8	57	▲ 62	▲ 10	- ▲ 116	- 21	—	42	9

（注）
１．新規求職申込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。
２．（　　）内は原数値。
３．各月欄は、対前年同月増減比を表示。最新月及び前年同月の下欄は原数値。
４．▲は、減少である。
※1.「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または４ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。
※2.「無業者」とは、離職後１年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、求人倍率は１倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が１倍を割っています。特に事務的職業において求人倍率が低くなっています。

令和元年11月

項目 / 職業別		有効求職 計	有効求職 男	有効求職 女	有効求人	有効求人倍率
実数（人）	合計	7,210	4,236	2,969	8,487	1.18
	A 管理的職業	27	24	3	31	1.15
	B 専門的・技術的職業	894	484	410	1,710	1.91
	C 事務的職業	1,828	525	1,302	732	0.40
	D 販売の職業	508	330	178	820	1.61
	E サービスの職業	736	339	397	1,729	2.35
	F 保安の職業	34	34	0	174	5.12
	G 農林漁業の職業	184	159	25	116	0.63
	H 生産工程の職業	1,372	1,044	327	1,562	1.14
	I 輸送・機械運転の職業	275	268	7	517	1.88
	J 建設・採掘の職業	154	151	1	662	4.30
	K 運搬・清掃・包装等の職業	766	597	169	434	0.57
	分類不能	432	281	150	0	0.00
構成比（%）	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	－
	A 管理的職業	0.4	0.6	0.1	0.4	－
	B 専門的・技術的職業	12.4	11.4	13.8	20.1	－
	C 事務的職業	25.4	12.4	43.9	8.6	－
	D 販売の職業	7.0	7.8	6.0	9.7	－
	E サービスの職業	10.2	8.0	13.4	20.4	－
	F 保安の職業	0.5	0.8	0.0	2.1	－
	G 農林漁業の職業	2.6	3.8	0.8	1.4	－
	H 生産工程の職業	19.0	24.6	11.0	18.4	－
	I 輸送・機械運転の職業	3.8	6.3	0.2	6.1	－
	J 建設・採掘の職業	2.1	3.6	0.0	7.8	－
	K 運搬・清掃・包装等の職業	10.6	14.1	5.7	5.1	－
	分類不能	6.0	6.6	5.1	0.0	－

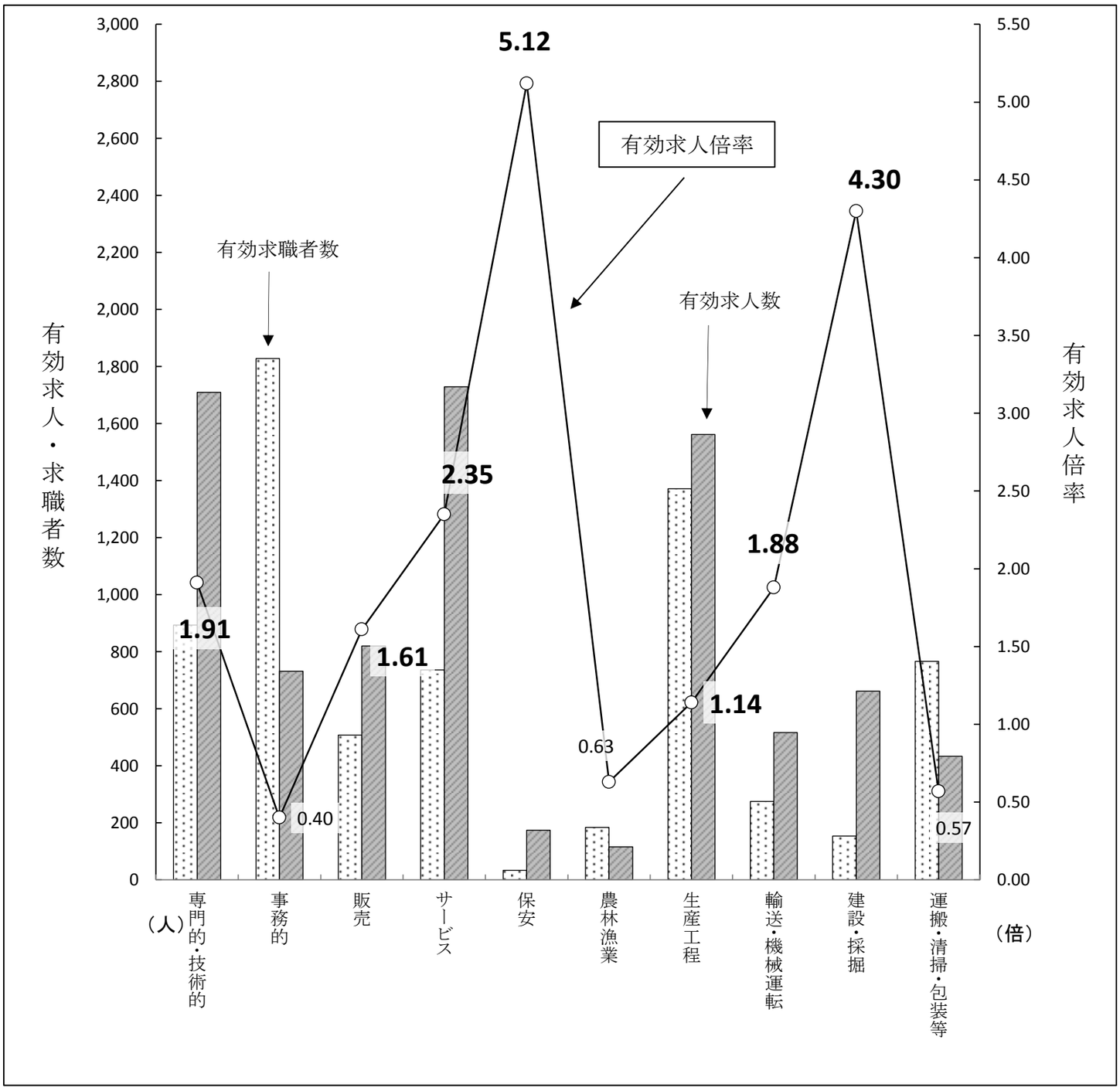
（注） ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

用語解説：
専門的・技術的職業；「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和元年11月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	1,710	732	820	1,729	174	116	1,562	517	662	434	8,487
有効求職者数	894	1,828	508	736	34	184	1,372	275	154	766	7,210
有効求人倍率	**1.91**	0.40	**1.61**	**2.35**	**5.12**	0.63	**1.14**	**1.88**	**4.30**	0.57	1.18

（注）
① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
② ［職業］の合計欄には、［管理的職業］、［分類不能］を含みます。

企　業　整　備　状　況

令和元年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項目		合計 件数	対前年増減率	合計 人員	対前年増減率	内訳 人員整理 件数	人員整理 人員	倒産 件数	倒産 人員	規模別(件数) 29人以下	30～99人	100～499人	500人以上	中高年齢者数
平成24年度		64	(25.5)	1,564	(▲ 5.3)	57	1,377	7	187	32	17	10	5	895
平成25年度		63	(▲ 1.6)	973	(▲ 37.8)	49	739	14	234	31	17	13	2	610
平成26年度		48	(▲ 23.8)	1,701	(74.8)	43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134
平成27年度		50	(4.2)	968	(▲ 43.1)	37	490	13	478	27	15	8	0	486
平成28年度		30	(▲ 40.0)	497	(▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度		27	(▲ 10.0)	767	(54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成30年度		23	(▲ 14.8)	446	(▲ 41.9	19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度		20	(▲ 13.0)	250	(▲ 43.9)	19	236	1	14	17	3	0	0	185
平成30年度	4月	0	(－)	0	(－)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5月	2	(▲ 33.3)	73	(180.8)	1	52	1	21	1	1	0	0	49
	6月	3	(0.0)	57	(83.9)	3	57	0	0	1	0	2	0	25
	7月	1	(▲ 75.0)	5	(▲ 94.4)	1	5	0	0	1	0	0	0	4
	8月	2	(100.0)	15	(50.0)	1	9	1	6	2	0	0	0	5
	9月	1	(0.0)	32	(▲ 8.6)	1	32	0	0	0	1	0	0	8
	10月	4	(300.0)	39	(387.5)	4	39	0	0	1	2	1	0	24
	11月	2	(0.0)	33	(▲ 46.8)	1	25	1	8	1	0	0	1	31
	12月	2	(▲ 60.0)	61	(▲ 73.8)	2	61	0	0	0	1	0	1	61
	1月	1	(－)	17	(－)	0	0	1	17	1	0	0	0	12
	2月	2	(▲ 33.3)	11	(▲ 66.7)	2	11	0	0	1	1	0	0	4
	3月	3	(▲ 25.0)	103	(▲ 57.1)	3	103	0	0	1	2	0	0	53
令和元年度	4月	3	(－)	40	(－)	2	26	1	14	3	0	0	0	26
	5月	2	(0.0)	49	(▲ 32.9)	2	49	0	0	0	2	0	0	44
	6月	4	(33.3)	29	(▲ 49.1)	4	29	0	0	4	0	0	0	22
	7月	1	(0.0)	18	(260.0)	1	18	0	0	1	0	0	0	17
	8月	2	(0.0)	16	(6.7)	2	16	0	0	2	0	0	0	11
	9月	2	(100.0)	25	(▲ 21.9)	2	25	0	0	1	1	0	0	15
	10月	2	(▲ 50.0)	29	(▲ 25.6)	2	29	0	0	2	0	0	0	24
	11月	4	(100.0)	44	(33.3)	4	44	0	0	4	0	0	0	26
	12月													
	1月													
	2月													
	3月													

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、**5人以上の解雇・雇止めについて**事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。　※(－)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和元年度の数値は、令和2年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、平成30年度計との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年度比でみると、件数は2件(100.0%)増加、企業整備人員は11人(33．3%)増加となりました。
企業整備人員44人のうち、男性が18人(40．9%)、女性が26人(59．1%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は26人(59．1%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

年度 ＼ 項目	1 適用事業所数	対前年増減率	2 被保険者数	対前年増減率	3 資格取得者数	対前年増減率	4 資格喪失者数	対前年増減率	5 4のうち解雇者数	対前年増減率	6 離職票交付枚数	対前年増減率	7 事務組合数	事務組合委託状況 8 事業所数	対前年増減率	9 被保険者数	対前年増減率
２２年度	13,293	▲ 0.7	196,837	3.1	38,056	7.4	32,299	▲ 1.6	3,491	▲ 48.0	21,258	▲ 7.4	85	4,804	▲ 2.3	26,468	1.4
２３年度	13,239	▲ 0.4	197,278	0.2	37,145	▲ 2.4	36,623	13.4	4,602	31.8	23,711	11.5	84	4,777	▲ 0.6	26,341	▲ 0.5
２４年度	13,179	▲ 0.5	197,180	0.0	36,563	▲ 1.6	36,534	▲ 0.2	4,273	▲ 7.1	25,133	6.0	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4
２５年度	13,278	0.8	199,811	1.3	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3
２６年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2
２７年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3
２８年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2
２９年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7
３０年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4
平成30年度 ４月	14,132	1.0	218,140	2.1	7,137	▲ 10.1	6,794	6.3	633	57.5	4,572	8.4	79	5,142	0.8	30,797	1.7
５月	14,149	1.1	220,591	2.1	6,017	12.2	3,716	34.2	162	22.7	1,827	14.8	79	5,143	0.9	30,852	1.4
６月	14,160	1.0	221,494	2.0	3,586	▲ 7.6	2,662	▲ 2.6	145	▲ 12.7	1,617	2.2	79	5,148	0.9	30,985	1.4
７月	14,172	1.0	221,673	2.0	3,035	▲ 0.9	2,943	2.8	144	▲ 18.6	1,780	▲ 0.1	79	5,154	0.9	30,993	1.4
８月	14,193	1.0	221,535	1.9	2,722	▲ 0.9	2,725	7.7	123	▲ 19.6	1,736	7.3	79	5,155	0.8	30,979	1.1
９月	14,062	0.5	221,372	1.7	2,558	▲ 7.1	2,642	▲ 0.5	138	40.8	1,641	▲ 3.5	79	5,108	0.2	31,014	0.9
１０月	14,102	0.5	221,368	1.9	3,201	10.5	3,255	2.2	162	▲ 25.3	2,059	8.9	79	5,118	0.1	30,982	1.4
１１月	14,134	0.5	221,787	1.8	2,882	2.7	2,419	5.8	137	39.8	1,485	6.1	79	5,137	0.1	31,029	1.2
１２月	14,147	0.5	221,985	2.0	2,641	10.2	2,365	▲ 4.3	102	▲ 69.4	1,501	▲ 11.5	79	5,142	0.2	31,125	1.4
１月	14,164	0.6	221,268	1.8	2,409	4.2	3,083	14.8	207	43.8	2,021	15.0	79	5,149	0.1	31,051	1.4
２月	14,182	0.5	221,331	1.7	2,349	▲ 11.8	2,288	0.0	89	▲ 8.2	1,500	2.3	79	5,159	0.1	31,130	1.6
３月	14,194	0.5	221,332	1.6	2,583	▲ 6.5	2,570	▲ 4.5	136	▲ 3.5	1,671	▲ 1.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4
令和元年度 ４月	14,231	0.7	221,285	1.4	6,904	▲ 3.3	6,887	1.4	580	▲ 8.4	4,508	▲ 1.4	78	5,160	0.4	31,164	1.2
５月	14,273	0.9	223,662	1.4	5,365	▲ 10.8	3,090	▲ 16.8	169	4.3	1,978	8.3	78	5,171	0.5	31,489	2.1
６月	14,292	0.9	224,407	1.3	3,381	▲ 5.7	2,634	▲ 1.1	119	▲ 17.9	1,621	0.2	78	5,164	0.3	31,495	1.6
７月	14,286	0.8	224,760	1.4	3,481	14.7	3,096	5.2	145	0.7	2,022	13.6	78	5,166	0.2	31,597	1.9
８月	14,297	0.7	224,682	1.4	2,537	▲ 6.8	2,619	▲ 3.9	151	22.8	1,716	▲ 1.2	78	5,173	0.3	31,612	2.0
９月	14,238	1.3	224,711	1.5	2,839	11.0	2,771	4.9	195	41.3	1,908	16.3	78	5,157	1.0	31,611	1.9
１０月	14,246	1.0	224,576	1.4	3,230	0.9	3,192	▲ 1.9	229	41.4	1,999	▲ 2.9	78	5,162	0.9	31,603	2.0
１１月	14,249	0.8	224,835	1.4	2,623	▲ 9.0	2,422	0.1	208	51.8	1,560	5.1	78	5,170	0.6	31,668	2.1
１２月																	
１月																	
２月																	
３月																	

＊1欄「適用事業所数」、２欄「被保険者数」、７欄「事務組合数」、事務組合委託状況の８欄「事業所数」、９欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（３月）の数値です。

＊「７欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

＊▲は、減少である。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 / 年度	1 一般受給資格決定件数		2 基本手当初回受給者数		3 求職者給付 一般被保険者（基本手当） 受給者実人員			高年齢継続被保険者（高年齢求職者給付）		短期雇用特例被保険者（特例一時金）		4 就職促進給付 再就職手当		常用就職支度手当		5 失業等給付支給総額	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額		対前年増減率
21年度	14,097	▲ 1.9	13,507	17.9	5,953	64.7	8,975,357	946	196,898	397	71,921	2,591	671,457	69	8,102	12,794,455	66.6
22年度	10,537	▲ 25.3	8,930	▲ 33.9	3,630	▲ 39.0	5,316,876	843	176,952	398	71,285	1,954	511,314	66	9,066	8,673,422	▲ 32.2
23年度	11,595	10.0	9,678	8.4	3,676	1.3	5,259,941	989	203,057	382	70,490	2,047	568,100	49	5,802	8,778,366	1.2
24年度	11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7
平成30年度 4月	1,043	▲ 4.7	399	▲ 14.2	1,852	▲ 5.8	206,905	230	50,563	1	227	91	34,853	0	0	527,057	▲ 0.8
5月	851	10.4	889	16.5	2,305	5.3	294,004	388	85,732	1	208	233	83,786	0	0	792,271	5.4
6月	565	▲ 3.9	437	▲ 11.7	2,184	▲ 2.8	265,947	152	32,297	1	219	341	141,845	0	0	648,022	9.8
7月	562	▲ 3.4	460	▲ 0.2	2,244	0.0	270,858	135	30,648	0	0	220	85,386	3	427	703,527	7.2
8月	635	9.1	588	▲ 12.0	2,371	▲ 3.8	308,357	82	17,937	1	180	250	100,296	0	0	646,929	6.0
9月	587	0.7	399	▲ 16.9	2,171	▲ 8.5	257,842	126	25,873	0	0	146	55,604	0	0	662,380	▲ 6.9
10月	765	15.0	545	31.6	2,307	2.0	277,083	136	28,826	0	0	216	83,139	1	188	647,976	4.3
11月	555	4.7	533	9.2	2,207	4.8	276,051	111	24,624	0	0	251	95,420	1	160	753,520	8.7
12月	463	▲ 23.3	381	▲ 13.4	2,048	▲ 0.3	224,408	73	16,039	4	807	190	70,639	2	234	564,985	3.7
1月	659	17.1	448	▲ 17.9	2,102	▲ 3.0	277,168	133	27,636	138	25,719	191	68,015	2	248	771,618	5.5
2月	572	1.1	536	24.1	2,023	1.5	228,788	109	22,628	143	27,757	173	69,556	1	220	598,794	3.2
3月	548	▲ 1.1	385	▲ 4.2	1,975	1.1	243,307	108	24,208	3	631	206	76,183	4	716	717,223	▲ 0.7
令和元年度 4月	1,030	▲ 1.2	473	18.5	1,996	7.8	234,531	233	50,181	0	0	142	58,666	2	296	607,374	15.2
5月	849	▲ 0.2	715	▲ 19.6	2,185	▲ 5.2	264,548	378	85,071	3	666	244	99,720	5	879	838,203	5.8
6月	655	15.9	505	15.6	2,167	▲ 0.8	254,135	174	38,783	1	219	268	105,206	2	219	614,358	▲ 5.2
7月	702	24.9	557	21.1	2,351	4.8	296,434	181	39,928	0	0	240	92,360	3	479	763,562	8.5
8月	551	▲ 13.2	613	4.3	2,427	2.4	320,140	240	53,470	0	0	238	101,787	1	155	716,564	10.8
9月	585	▲ 0.3	459	15.0	2,364	8.9	285,698	123	25,281	0	0	189	72,170	0	0	712,266	7.5
10月	736	▲ 3.8	579	6.2	2,416	4.7	325,438	154	33,581	0	0	272	106,454	1	222	748,263	15.5
11月	578	4.1	717	34.5	2,491	12.9	319,787	131	27,140	1	209	181	70,144	3	493	777,432	3.2
12月																	
1月																	
2月																	
3月																	

＊受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
＊失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
＊▲は、減少である。

新規

時系列職業紹介統計表

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

1．新規求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2010	22年	4, 228	4, 069	4, 405	4, 266	4, 139	4, 144	4, 154	4, 048	4, 054	4, 154	4, 083	4, 070
2011	23年	4, 087	4, 050	3, 953	4, 496	4, 358	4, 181	4, 150	4, 103	3, 974	4, 088	4, 009	4, 088
2012	24年	4, 109	4, 107	4, 188	4, 115	4, 064	4, 008	3, 953	3, 989	4, 361	4, 169	4, 219	3, 858
2013	25年	3, 997	3, 985	4, 119	3, 899	3, 958	3, 859	3, 983	3, 894	3, 959	3, 645	3, 764	3, 858
2014	26年	3, 757	3, 001	3, 885	3, 873	3, 725	3, 618	3, 767	3, 803	3, 666	3, 769	3, 992	3, 491
2015	27年	3, 504	3, 623	3, 423	3, 497	3, 610	3, 651	3, 586	3, 513	3, 362	3, 534	3, 487	3, 541
2016	28年	3, 116	3, 614	3, 191	3, 216	3, 258	3, 386	3, 288	3, 191	3, 326	3, 157	3, 232	3, 135
2017	29年	3, 360	3, 257	3, 269	3, 158	2, 938	3, 170	3, 148	3, 202	3, 182	2, 819	3, 185	3, 358
2018	30年	3, 059	3, 145	3, 078	3, 187	3, 095	2, 942	3, 054	3, 193	3, 047	3, 187	3, 054	3, 112
2019	３１・元年	3, 160	3, 088	3, 073	2, 999	3, 193	3, 256	3, 428	3, 013	3, 058	3, 048	3, 134	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2．新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2010	22年	3, 556	3, 595	4, 063	3, 650	3, 751	4, 227	3, 889	3, 821	4, 211	3, 826	3, 777	3, 943
2011	23年	3, 876	4, 325	3, 874	3, 861	3, 769	3, 758	3, 890	4, 097	4, 131	4, 431	3, 960	4, 191
2012	24年	4, 271	4, 330	4, 300	4, 711	4, 276	4, 249	4, 433	4, 219	4, 214	4, 128	4, 165	3, 872
2013	25年	4, 177	4, 424	4, 532	4, 444	4, 867	4, 992	4, 693	4, 891	4, 847	4, 892	5, 092	4, 907
2014	26年	5, 165	4, 482	5, 070	5, 023	5, 098	4, 887	5, 138	4, 853	5, 300	4, 868	5, 074	5, 087
2015	27年	5, 235	5, 134	4, 892	4, 901	5, 045	4, 986	4, 994	5, 041	4, 959	5, 538	5, 257	5, 274
2016	28年	5, 014	5, 141	5, 253	5, 472	5, 641	5, 622	5, 461	5, 522	5, 859	5, 748	5, 889	5, 432
2017	29年	6, 475	6, 039	5, 483	6, 101	5, 806	6, 045	6, 194	6, 226	6, 134	6, 226	6, 229	**6, 900**
2018	30年	6, 507	6, 344	6, 605	6, 599	5, 966	6, 168	6, 433	6, 408	6, 328	6, 739	6, 389	6, 525
2019	３１・元年	6, 717	6, 820	5, 907	6, 272	6, 531	6, 263	6, 272	6, 608	5, 952	6, 182	5, 855	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成29年12月の6,900人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3．山梨県の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2010	22年	0. 84	0. 88	0. 92	0. 86	0. 91	1. 02	0. 94	0. 94	1. 04	0. 92	0. 93	0. 97
2011	23年	0. 95	1. 07	0. 98	0. 86	0. 86	0. 90	0. 94	1. 00	1. 04	1. 08	0. 99	1. 03
2012	24年	1. 04	1. 05	1. 03	1. 14	1. 05	1. 06	1. 12	1. 06	0. 97	0. 99	0. 99	1. 00
2013	25年	1. 05	1. 11	1. 10	1. 14	1. 23	1. 29	1. 18	1. 26	1. 22	1. 34	1. 35	1. 27
2014	26年	1. 37	1. 49	1. 31	1. 30	1. 37	1. 35	1. 36	1. 28	1. 45	1. 29	1. 27	1. 46
2015	27年	1. 49	1. 42	1. 43	1. 40	1. 40	1. 37	1. 39	1. 43	1. 48	1. 57	1. 51	1. 49
2016	28年	1. 61	1. 42	1. 65	1. 70	1. 73	1. 66	1. 66	1. 73	1. 76	1. 82	1. 82	1. 73
2017	29年	1. 93	1. 85	1. 68	1. 93	1. 98	1. 91	1. 97	1. 94	1. 93	2. 21	1. 96	2. 05
2018	30年	2. 13	2. 02	2. 15	2. 07	1. 93	2. 10	2. 11	2. 01	2. 08	2. 11	2. 09	2. 10
2019	３１・元年	2. 13	2. 21	1. 92	2. 09	2. 05	1. 92	1. 83	2. 19	1. 95	2. 03	1. 87	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4．全国の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2010	22年	0. 82	0. 82	0. 82	0. 85	0. 86	0. 88	0. 89	0. 91	0. 94	0. 96	0. 96	0. 98
2011	23年	1. 01	0. 99	0. 98	0. 95	0. 98	1. 00	1. 07	1. 05	1. 14	1. 15	1. 17	1. 19
2012	24年	1. 21	1. 23	1. 23	1. 25	1. 29	1. 29	1. 30	1. 32	1. 27	1. 30	1. 32	1. 32
2013	25年	1. 34	1. 38	1. 38	1. 41	1. 43	1. 47	1. 47	1. 50	1. 50	1. 57	1. 57	1. 59
2014	26年	1. 64	1. 69	1. 63	1. 63	1. 63	1. 65	1. 67	1. 65	1. 66	1. 69	1. 69	1. 75
2015	27年	1. 77	1. 72	1. 74	1. 76	1. 77	1. 79	1. 84	1. 84	1. 87	1. 85	1. 89	1. 89
2016	28年	2. 03	1. 95	1. 94	2. 05	2. 04	2. 01	2. 02	2. 08	2. 09	2. 09	2. 12	2. 15
2017	29年	2. 15	2. 17	2. 14	2. 18	2. 28	2. 22	2. 24	2. 24	2. 24	2. 35	2. 32	2. 38
2018	30年	2. 37	2. 35	2. 38	2. 37	2. 38	2. 42	2. 41	2. 39	2. 44	2. 40	2. 40	2. 40
2019	３１・元年	2. 48	**2. 50**	2. 42	2. 48	2. 43	2. 36	2. 34	2. 45	2. 28	2. 44	2. 32	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年2月の2.50倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

有 効

1．有効求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2010	22年	18,910	18,584	18,344	18,172	17,786	17,526	17,141	16,909	16,769	16,649	16,610	16,760
2011	23年	16,690	16,670	16,645	17,050	17,063	17,195	16,964	16,734	16,707	16,721	16,663	16,666
2012	24年	16,769	16,835	16,889	16,840	16,807	16,790	16,828	16,626	16,873	17,163	17,369	17,059
2013	25年	16,912	16,649	16,622	16,497	16,492	16,469	16,192	16,037	16,284	15,597	15,420	15,244
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,538	14,533	14,421	14,241	14,044	14,134	14,101	13,965	13,703	13,563	13,478	13,399
2016	28年	13,116	13,233	13,121	12,992	12,796	12,756	12,797	12,799	12,855	12,805	12,775	12,600
2017	29年	12,787	12,732	12,863	12,633	12,494	12,408	12,409	12,497	12,691	12,305	12,352	12,421
2018	30年	12,507	12,336	12,259	12,352	12,421	12,386	12,364	12,374	12,372	12,559	12,616	12,743
2019	３１・元年	12,589	12,468	12,507	12,321	12,529	12,650	13,051	12,915	12,883	12,606	12,686	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2．有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2010	22年	8,856	8,925	9,531	9,479	9,502	9,664	10,061	10,140	10,222	10,194	9,969	9,711
2011	23年	10,165	10,500	10,365	10,061	9,885	9,408	9,539	10,168	10,381	10,727	10,842	10,964
2012	24年	11,146	11,119	11,179	11,671	11,286	11,338	11,111	11,181	10,974	11,021	10,807	10,682
2013	25年	10,760	11,170	11,526	11,713	12,258	12,814	12,843	12,721	12,662	12,817	13,123	13,461
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,661	13,898	13,906	13,685	13,318	13,208	13,446	13,769	13,544	13,902	14,128	14,367
2016	28年	13,523	14,004	14,189	14,537	15,093	15,292	15,300	15,414	15,753	15,896	15,874	15,737
2017	29年	16,272	16,456	16,578	16,758	16,712	16,959	17,037	17,208	17,399	17,450	17,789	18,441
2018	30年	18,172	18,147	18,038	18,079	18,063	17,928	18,087	18,241	18,383	18,518	18,524	18,583
2019	３１・元年	17,938	18,131	18,030	17,489	17,675	18,557	**18,683**	18,242	17,782	17,401	16,999	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和元年7月の18,683人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3．山梨県の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2010	22年	0.47	0.48	0.52	0.52	0.53	0.55	0.59	0.60	0.61	0.61	0.60	0.58
2011	23年	0.61	0.63	0.62	0.59	0.58	0.55	0.56	0.61	0.62	0.64	0.65	0.66
2012	24年	0.66	0.66	0.66	0.69	0.67	0.68	0.66	0.67	0.65	0.64	0.62	0.63
2013	25年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.74	0.78	0.79	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.94	0.96	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.99	0.99	1.02	1.05	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.20	1.23	1.24	1.24	1.25
2017	29年	1.27	1.29	1.29	1.33	1.34	1.37	1.37	1.38	1.37	1.42	1.44	1.48
2018	30年	1.45	1.47	1.47	1.46	1.45	1.45	1.46	1.47	1.49	1.47	1.47	1.46
2019	３１・元年	1.42	1.45	1.44	1.42	1.41	1.47	1.43	1.41	1.38	1.38	1.34	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4．全国の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2010	22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59
2011	23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72
2012	24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.46	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.52	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63
2019	３１・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

参考指標

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

１．新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2010	22年	3,600	3,562	3,894	3,781	3,934	4,140	3,978	4,016	4,264	4,063	4,179	4,105
2011	23年	4,111	4,617	4,226	4,069	3,968	4,026	4,140	4,282	4,250	4,508	4,255	4,467
2012	24年	4,430	4,645	4,537	5,140	4,703	4,550	4,726	4,544	4,509	4,520	4,504	4,313
2013	25年	4,644	4,855	4,870	4,850	4,972	5,181	5,022	5,018	5,088	5,108	5,315	5,161
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,574	5,537	5,314	5,423	5,596	5,494	5,445	5,544	5,541	6,154	5,830	5,895
2016	28年	5,609	5,708	6,078	6,143	6,271	6,385	6,241	6,319	6,550	6,457	6,493	6,275
2017	29年	6,984	6,662	6,408	6,768	6,565	6,730	7,018	6,988	7,011	6,966	7,063	**8,003**
2018	30年	7,231	7,140	7,438	7,579	6,686	7,091	7,149	7,297	7,267	7,461	7,254	7,541
2019	31・元年	7,367	7,579	7,011	6,806	7,365	7,441	6,672	7,370	6,918	6,778	6,733	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

２．有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2010	22年	8,643	8,664	9,289	9,328	9,480	9,625	10,104	10,316	10,514	10,539	10,461	10,440
2011	23年	10,785	11,081	11,111	10,865	10,457	10,086	10,214	10,701	10,943	11,208	11,383	11,631
2012	24年	11,697	11,720	11,875	12,516	12,301	12,420	12,182	12,085	11,904	11,974	11,805	11,790
2013	25年	11,904	12,270	12,856	12,690	13,040	13,380	13,541	13,401	13,321	13,297	13,674	14,102
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,798	15,159	15,176	14,958	14,738	14,763	14,964	15,265	15,029	15,494	15,889	16,159
2016	28年	15,397	15,730	16,101	16,536	17,131	17,276	17,423	17,583	17,878	18,018	17,784	17,711
2017	29年	18,260	18,437	18,706	18,863	18,829	19,054	19,355	19,509	19,894	19,910	20,249	20,992
2018	30年	20,811	20,718	20,388	20,623	20,597	20,437	20,452	20,741	20,805	20,938	21,091	**21,142**
2019	31・元年	20,488	20,551	20,488	19,524	19,815	20,772	20,714	20,314	19,961	19,518	19,370	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

３．就業地別新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2010	22年	0.85	0.88	0.88	0.89	0.95	1.00	0.96	0.99	1.05	0.98	1.02	1.01
2011	23年	1.01	1.14	1.07	0.91	0.91	0.96	1.00	1.04	1.07	1.10	1.06	1.09
2012	24年	1.08	1.13	1.08	1.25	1.16	1.14	1.20	1.14	1.03	1.08	1.07	1.12
2013	25年	1.16	1.22	1.18	1.24	1.26	1.34	1.26	1.29	1.29	1.40	1.41	1.34
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.59	1.53	1.55	1.55	1.55	1.50	1.52	1.58	1.65	1.74	1.67	1.66
2016	28年	1.80	1.58	1.90	1.91	1.92	1.89	1.90	1.98	1.97	2.05	2.01	2.00
2017	29年	2.08	2.05	1.96	2.14	2.23	2.12	2.23	2.18	2.20	**2.47**	2.22	2.38
2018	30年	2.36	2.27	2.42	2.38	2.16	2.41	2.34	2.29	2.38	2.34	2.38	2.42
2019	31・元年	2.33	2.45	2.28	2.27	2.31	2.29	1.95	2.45	2.26	2.22	2.15	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

4．就業地別有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
2010	22年	0.46	0.47	0.51	0.51	0.53	0.55	0.59	0.61	0.63	0.63	0.63	0.62
2011	23年	0.65	0.66	0.67	0.64	0.61	0.59	0.60	0.64	0.65	0.67	0.68	0.70
2012	24年	0.70	0.70	0.70	0.74	0.73	0.74	0.72	0.73	0.71	0.70	0.68	0.69
2013	25年	0.70	0.74	0.77	0.77	0.79	0.81	0.84	0.84	0.82	0.85	0.89	0.93
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.02	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.18	1.21
2016	28年	1.17	1.19	1.23	1.27	1.34	1.35	1.36	1.37	1.39	1.41	1.39	1.41
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.49	1.51	1.54	1.56	1.56	1.57	1.62	1.64	**1.69**
2018	30年	1.66	1.68	1.66	1.67	1.66	1.65	1.65	1.68	1.68	1.67	1.67	1.66
2019	31・元年	1.63	1.65	1.64	1.58	1.58	1.64	1.59	1.57	1.55	1.55	1.53	

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

令和元年度　安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標　目標値 （安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標）		
	就職件数（常用） 【ハローワークの紹介で就職した件数】	求人充足件数 （常用、受理地ベース） 【ハローワークが受理した常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の早期再就職件数（常用） 【雇用保険の基本手当の所定給付日数を３分の２以上残して早期再就職する件数】
労働局	10,899件以上	10,406件以上	2,939件以上
甲府所	5,209件以上	5,829件以上	1,653件以上
富士吉田所	2,138件以上	1,961件以上	529件以上
塩山所	962件以上	776件以上	255件以上
韮崎所	1,398件以上	1,069件以上	276件以上
鰍沢所	1,192件以上	771件以上	226件以上

	(2)主要指標　元年11月分実績 （③については10月分）		
	①就職件数（常用）	②充足件数 （常用、受理地ベース）	③雇用保険受給者の早期再就職件数（常用）
労働局	893件	840件	309件
甲府所	444件	469件	170件
富士吉田所	179件	168件	63件
塩山所	94件	53件	25件
韮崎所	104件	94件	34件
鰍沢所	72件	56件	17件

	(3)主要指標　実績累計【31年4月～元年11月】 （③については4～10月分）		
	①就職件数（常用）	②充足件数 （常用、受理地ベース）	③雇用保険受給者の早期再就職件数（常用）
労働局	7,746件	7,350件	2,024件
甲府所	3,867件	4,161件	1,116件
富士吉田所	1,573件	1,389件	397件
塩山所	706件	525件	165件
韮崎所	949件	827件	216件
鰍沢所	651件	448件	130件